

平成20年度版

専修学校

■ その教育制度と現状 ■



平成20年度版

専修学校 — その教育制度と現状 —

CONTENTS

(財)専修学校教育振興会のあらまし	1
文部科学省 専修学校教育振興室 室長ごあいさつ	2
理事長ごあいさつ	3
専修学校の特徴	4
分野紹介 — 専修学校の8分野	6
専修学校の現状	10
資格ガイド	14
専修学校ガイド	16

7月11日は職業教育の日

全国専修学校各種学校総連合会は、昭和51年7月11日に専修学校制度が制定されたことを記念し、7月11日を、『職業教育の日』と決めました。

専修学校各種学校は、多くの分野において実践的な「職業教育」を行い、目的を持った夢のある職業人を目指す人達を全力で応援しています。



財団法人専修学校教育振興会のあらまし

設 立

「財団法人専修学校教育振興会」は、「全国専修学校各種学校総連合会」（略称：全専各連）の寄附等を受け、昭和53年6月15日、文部大臣の設立認可を得た財団法人です。

全国専修学校各種学校総連合会は、全国の各種学校団体を統一した「全国各種学校総連合会」（昭和33年5月28日設立）を前身とする団体で、昭和50年7月11日の「学校教育法の一部改正」により、昭和51年1月1日に「専修学校設置基準」が施行されたことを受けて、昭和51年6月28日に名称を改めました。以来、専修学校および各種学校における教育の振興を図る活動を行っています。

目 的

専修学校等の教職員の資質向上を図るとともに、その教育及び経営に関する調査研究を行い、専修学校等における教育の発展に寄与することを目的としています。

事 業 内 容

教育内容の充実はもとより、豊かな学校生活の保障、教員資質の維持向上、学校経営の安定、社会情勢の確な把握にもとづく諸施策の研究・推進、社会全般への広報活動等、個々の学校ではなしえない全国的規模の活動を推進しています。

- 教 員 研 修 ・ 研 究 事 業 ● 教員資質向上のための、専修学校教員研修・研究事業を実施
※教員研修、研究事業の多くは、文部科学省の国庫補助を得て実施
- 教 員 認 定 事 業 ● 教員資質の維持向上のため、教員認定事業の実施
- 検 定 事 業 ● 情報検定（J検）の実施
● ビジネス能力検定（B検）の実施
- 専修学校に関する調査・研究活動 ● 専修学校の実態の調査・分析
- 教 育 研 究 誌 の 刊 行 ● 教育研究誌「専修教育」（毎年1回）の刊行
- 研 修 テ キ ス ト の 刊 行 ● 各種研修会で使用するテキストの編集刊行
- 全国専修学校総覧の刊行 ● 全国の専修学校を網羅した進学指導資料「全国専修学校総覧」（毎年1回）の刊行
- 各 種 保 険 事 業 ● 学生生徒災害傷害保険制度の運用
● インターンシップ活動賠償責任保険制度の運用
● 学校賠償責任保険制度の運用
● 医療分野学生生徒賠償責任保険制度の運用
● 個人情報漏えい保険制度の運用
● 疾病補償型学生新保障制度の運用
- そ の 他 ● 教職員・学生生徒表彰
● 学生・生徒手帳の発行

あいさつ

文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室

…………… 室長 寺門 成真

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、柔軟で弾力的な制度の特色を生かして、社会の変化に即応した実践的・専門的な職業教育を行う中核的機関として発展し、産業界はもとより社会からも高く評価されています。

専修学校には、入学資格の違いにより、3つの課程があります。

高等学校卒業等を入学資格とする専門課程(専門学校)は、生徒数約63万人を数え、高等学校卒業者の進学先として大きな地位を占めています。様々な職業分野における実践的能力を育成する高度な教育を行っており、多くの修了者が学んだ専門分野を生かして社会の第一線で活躍しています。また、一定の要件を満たした課程の修了者は、大学院入学や大学編入学が可能となっており、我が国の高等教育機関としての重要な一翼も担っています。

中学校卒業を入学資格とする高等課程(高等専修学校)は、同じ後期中等教育機関である高等学校と比べ、より実践的・実務的な職業教育を展開しています。社会人としての基本的な資質を身につけたり、大学や専門学校等への進学のための教育課程を編成する学校がある一方で、高校中退者や不登校生に対するきめの細かな教育を通じてその自立を支援する学校もあるなど、それぞれの特色を生かした成果を着実にあげています。

入学資格を定めていない一般課程は、職業や教養の向上に資する教育を中心とした地域の学習需要に対応する身近な学習機会の提供主体として実績をあげています。

また、課程を問わず、専修学校には大学、短大の卒業者や社会人も多く学んでおり、様々な年齢層の方々がキャリア形成を図るための生涯学習機関としての機能も担っています。

一昨年改正された教育基本法においては、教育の目標として新たに、職業教育の重要性が明らかにされたところであり、専修学校には今後ますます大きな期待が寄せられるものと思います。

文部科学省では、このような専修学校教育の重要性に鑑み、制度の改善を進めるとともに、教育内容の高度化や多様化等の推進のための教育プログラムの開発、教育設備等の整備、育英奨学などの学生支援、教員研修事業への補助等の振興策を実施しています。

本冊子では、これら専修学校の制度の概要がわかりやすく解説されています。本冊子を通じて、多くの方が専修学校制度について理解を深められることを心より願っております。

専修学校は、昭和51年の制度発足以来30年以上にわたり、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行って来ました。この間、専門学校(専修学校専門課程)は大学と並ぶ高等教育機関として、高等専修学校(専修学校高等課程)は高校と並ぶ後期中等教育機関として、一般課程は広く生涯学習機関として、それぞれの役割を果たしてきました。

全国に約3,500校設置されている専修学校は、8つの教育分野に渡り、幅広い年齢層に対して多様な教育を展開しています。

最近では高校卒業生、中学校卒業生のみならず、「生涯学習時代」の到来により、大学卒業生や中高年の方々の入学も増加しています。

今後は、実践的な職業教育機関として、若年者の育成のみならず、職業人の再教育等においても、社会的な貢献が期待されています。

制度改正の面では、「専門士」の称号付与、大学編入学、高等課程修了者への大学入学資格付与等の法整備が進められ、平成17年度には一定の要件を満たす4年制専門学校卒業生に対して、高度専門士の称号、大学院入学資格の付与等が実現したことにより、個々の希望や適正に応じた「職業教育体系」が構築されつつあります。

また、平成18年3月からは、専修学校におけるeラーニング等を活用した授業の履修制度が課程の修了に必要な総授業時数の2分の1から4分の3に緩和され、社会人など様々な学生にとって、高度な職業教育を受ける機会が一層拡充されました。

このように専修学校は、時代の経過と共に、着実な発展を遂げてきました。

今後も制度上の整備、充実を図り、職業教育を担う専修学校のさらなる発展を目指して教育内容の充実に努めてまいります。このパンフレットを通じて多くの方々が専修学校に対する正しいご理解を深められることを願っております。

専修学校の特徴

「専修学校とは」

「職業教育」・「技術教育」を通じて、専門性の高い実務者を数多く輩出し、また、教養の向上を図り、豊かな人間性を持つ人材を育成することで、専修学校は幅広く社会の発展・充実に貢献しています。

1975年(昭和50年)7月に学校教育法の一部が改正され、専修学校制度が制定されてから30年余が経過しました。今後も専修学校は、産業、教育等様々な場面で大きな成果が期待されています。

「専修学校の制度」

専修学校の大きな特徴のひとつに、就学年齢の幅の広さが挙げられます。入学資格の違いによって次のような3つの課程に分けられています。

- ① 専門課程……高等学校卒業程度の者を対象。この課程を置く学校は、「専門学校」と称することができる。
- ② 高等課程……中学校卒業程度の者を対象。この課程を置く学校は、「高等専修学校」と称することができる。
- ③ 一般課程……特に入学資格を定めなくて教育を行う課程。

これらの課程について、その特色をさらに紹介していきます。

「専修学校3課程の特色と役割」

専門課程

「専門学校」

専修学校全体の約9割(約63万人)はこの課程に学ぶ学生たちです。専門学校は社会生活に即応した、柔軟かつ実用的なカリキュラムをもって、より高度な専門的技術・技能の習得をめざし、高等教育機関として重要な一翼を担っています。

「専門士」の称号

「専門士」は、専門学校での学習の成果を適切に評価する称号です。

平成7年1月より、以下の3つの要件を満たしていると認められた学校(学科ごとに指定)を卒業した者に、文部科学大臣告示(平成6年文部省告示第84号)により「専門士」の公的称号が付与されています。

- ① 修業年限2年以上であること
- ② 課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上であること
- ③ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

大学への編入学

平成10年6月5日、学校教育法等の一部が改正され、2つの要件①修業年限2年以上、②課程の修了に要する総授業時数が1,700時間以上を満たす専門学校の修了者(大学入学資格を有する者に限る。)は、平成11年4月から大学に編入学できることとなりました。

「高度専門士」の称号

高度専門士は、近年の産業や社会のニーズを背景に、専門学校における教育内容の高度化、修業年限の長期化が進んでいることを踏まえ、一定の基準を満たした4年制専門学校の修了者を評価する称号です。

平成18年春から、以下の要件を満たしていると認められた学校(学科ごとに指定)を卒業した者に、文部科学省大臣告示(平成17年文部科学省告示第138号)により「高度専門士」の公的称号が付与されます。

- ① 修業年限4年以上であること
- ② 課程の修了に必要な総授業時数が3,400時間以上であること
- ③ 体系的に教育課程が編成されていること
- ④ 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

◆ 大学院入学資格付与 ◆

学習者の立場に立ち、高等教育機関相互の接続の円滑化を図るため、平成17年9月に学校教育法施行規則の一部が改正され、一定の要件(高度専門士と同一)を満たしていると認められた4年制専門学校の修了者に、平成18年春から大学院入学資格が付与されることとなりました。

これにより4年制専門学校は制度上でも、4年制大学と双壁を為す高等教育機関となりました。

高等課程 「高等専修学校」

専門的な技術などを、はじめて学ぶために必要な基礎学習に十分な配慮を加え、各分野ごとに座学と実習をバランスよく配しながら、職業人・教養人としての第1歩を歩み始めます。

◆ 大学入学資格付与指定校制度 ◆

3年制の高等専修学校のうち、文部科学大臣が一定の要件を満たしていると認め指定した学科を卒業した生徒は、大学入学資格が得られます。指定された学校(学科)を卒業すれば、大学や短期大学への進学に際し、高等学校卒業程度認定試験を受けずにそのまま受験することができます。生徒のさまざまな志望・能力・適性に応じて、実践的な職業・技術教育を行う高等専修学校が、

高等学校と並行して、後期中等教育の多様化を推進しています。

一般課程

この課程は入学資格や年齢に関係なく、誰でも自由に専門的な知識・技術を学べるところに特色があります。今後の生涯学習社会へ向けて、さらに期待される課程であるといえます。

eラーニング等の活用

情報通信技術(IT)の発展と、各家庭へのブロードバンド通信の普及等も踏まえ、社会人等の学習を支援するために、eラーニング活用の拡大が必要となり、平成18年3月から、専修学校におけるeラーニング等を活用した授業の範囲が、課程の修了に必要な総授業時数の2分の1から、4分の3に履修制限が緩和されるとともに、自宅における履修も可能となりました。

専修学校の8分野

専修学校は、学習内容によって以下の8分野に区別されています。(各分野の詳細は、6ページから9ページをご参照ください)

- 工業 ● 農業 ● 医療 ● 衛生 ● 教育・社会福祉
- 商業実務 ● 服飾・家政 ● 文化・教養



※なお、専門学校、大学等への入学にあたっては、各受け入れ教育機関の個別審査により上記以外の者に入学資格が付与される場合があります。

工業分野

産業の根幹を支える

国の基礎というべき産業を支え、人々の生活をより便利に、より豊かにするのが、工業分野です。

近年のコンピュータやマルチメディア、建築、インテリア、航空技術、自動車整備、電気・通信、といった産業の発展は目覚ましいものがあります。ここでは機能性や安全性に優れているだけではなく、環境にもやさしい「ものづくり」が要求されており、社会は急激な技術革新に十分対応し得る高度な技術力と、便利で魅力的な生活空間を創造するのに必要な、「想像力」を兼ね備えた人材を数多く必要としています。

高度な専門的な技術だけではなく、豊かな発想や感性を併せ持ったクリエイター達が、私たちの生活の礎を支えています。

学科例

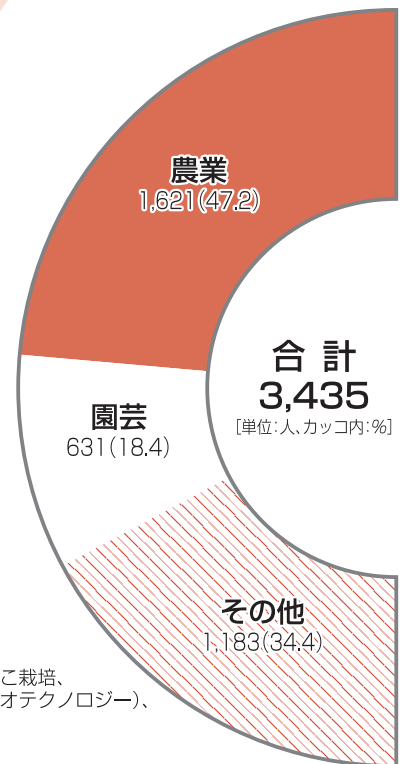
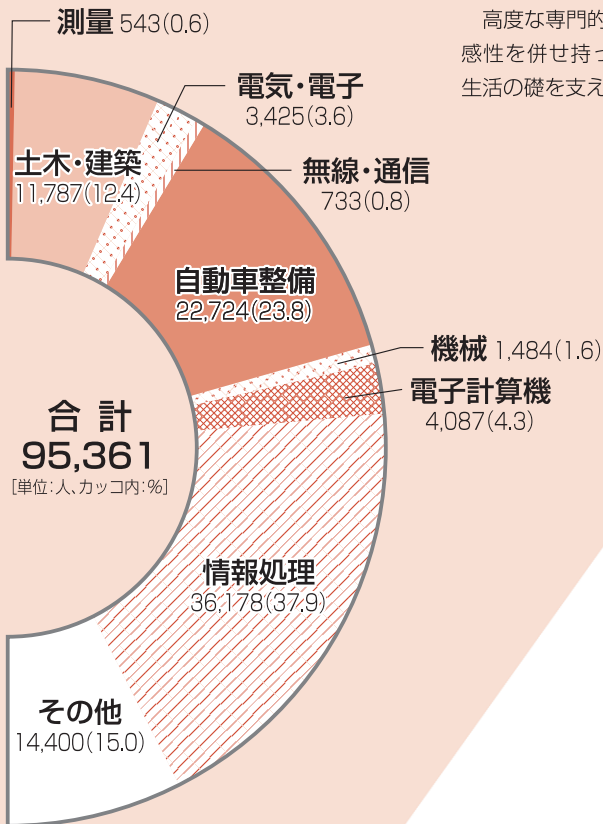
情報処理、情報工学、マルチメディア、電気・電子工学、自動車整備、建築、土木・測量など

資格・検定例

電気工事士、自動車整備士、建築士、測量士、情報検定(J検)、電卓・ポケコン技能検定など

職業例

システムエンジニア、ゲームクリエイター、電気工事士、自動車整備士、建築士、インテリアプランナーなど



農業分野

将来の農業を担う人材を育成する

豊かな自然を演出し、生活に潤いをもたらす農業分野は、現在はもちろんのこと、将来的にも環境や食の安全など人々の生活に深い係わりを持っています。

専修学校では特に実習にウェイトを置き、農業・農事の実践的な教育を展開しています。

また、この分野は、近代化が図られている農業関連だけではなく、進歩するバイオテクノロジー、社会から関心を集めている有機栽培や無農薬の生産技術、都市化の進む社会で必要とされるガーデニングやフラワービジネス、心を癒してくれるペットの看護・トリマーなど多岐わたり、生活の最前線で活躍する技術は、ますます需要が大きくなることが見込まれています。

学科例

農業、園芸、畜産、ガーデンビジネス、フラワービジネス、バイオテクノロジー、生命工学技術、動物管理など

資格・検定例

造園施工管理技士、園芸装飾技能士など

職業例

ガーデナー、フラワーデザイナー、園芸技術者、科学分析スタッフ、トリマーなど

医療分野

生命を支えるスペシャリストを育てる

学科例

看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、理学療法、作業療法、診療放射線、柔道整復、はり・きゅう・あんまマッサージなど

資格・検定例

看護師、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、柔道整復師、はり・きゅう師、あんまマッサージ指圧師など

職業例

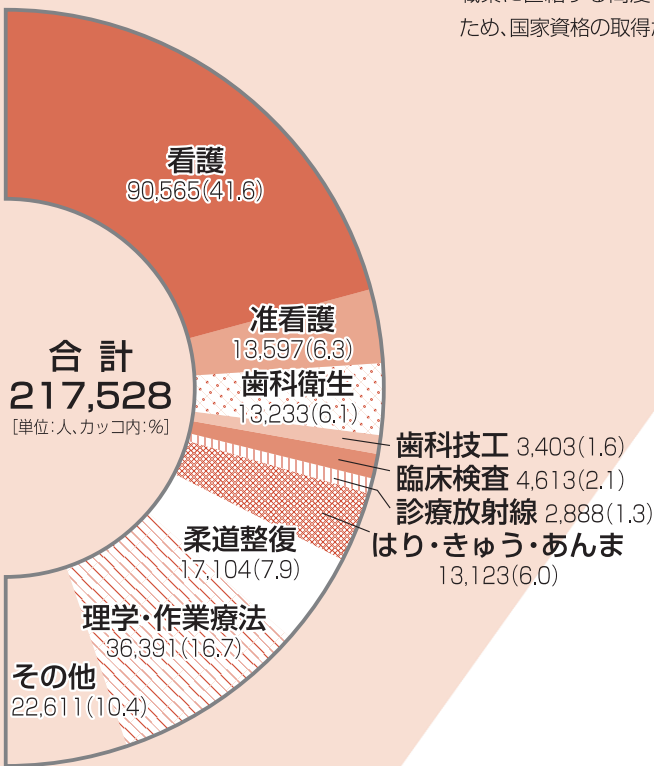
看護師、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、柔道整復師、はり・きゅう師、あんまマッサージ指圧師など

専修学校の学生数が最も多く、健康や生命を支える人材を育成するのが医療分野です。

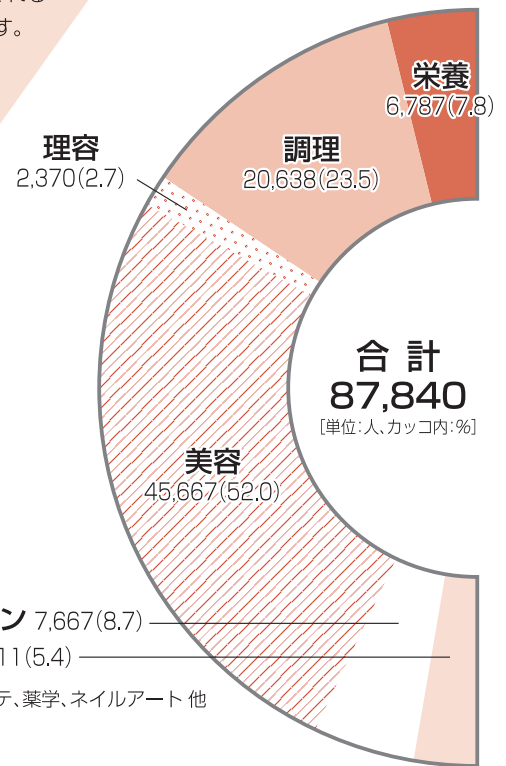
現代の医療技術の進歩にともない、予防、検査、リハビリテーションなど多様な展開を見せるこの分野は、高齢化社会を迎えて健康教育、予防医療、訪問介護など仕事の守備範囲は広くなる一方となっています。

こういったことから、高度な技術、現場での豊かな対応力を持った医療スタッフのニーズが拡大しており、需要はますます高くなっています。

医療分野の学科は数多くありますが、その殆どは職業に直結する高度な専門知識が必要とされるため、国家資格の取得が義務付けられています。



※その他:姿勢保健、視能訓練、保健師、助産師 他



※その他:エステ、薬学、ネイルアート 他

衛生分野

美と食のスペシャリストを育てる

衛生分野には大きく2つのグループに分かれています。

ひとつは、理容・美容関係です。流行のヘアスタイル、個性を生かしたファッションなど顧客のニーズに応えるため、理容師・美容師はいまや技術とともにクリエイターとしての高い感性が要求され、安定した需要があります。また、エステティック、ネイルアート、メイクアップなどもここで学べます。

もうひとつは栄養・調理関係です。調理技術、栄養・食材の知識、接客マナーやサービス精神などを身につけた総合的な「食」の専門家として、栄養士、調理師は学校、病院、飲食業界などで、また、製菓関係の学科で和菓子、洋菓子、製パンの技術を身につけた、パティシエやベーカリーは一流ホテルや有名店など多方面で活躍しています。

学科例

調理、栄養、製菓、製パン、理容、美容、メイク、エステティックなど

資格・検定例

調理師、栄養士、製菓衛生師、理容師、美容師など

職業例

調理師、栄養士、食品衛生管理者、パティシエ、ベーカリー、理容師、美容師、メイクアップアーティスト、エステティシャンなど

教育・社会福祉分野

人を育み豊かな心でサポートする人材を育てる

この分野は、主に乳幼児を対象とする学科と高齢者を対象とする学科に分かれています。

幼稚園教諭と保育士は出生率の減少という影響はあるものの、女性の社会進出が特に目覚ましい現在では人材のニーズは衰えておらず、近年は男性の保育士も増えています。

また高齢化社会の到来により最も求められているのが介護福祉関係の人材です。老後の最大の不安要因である介護を社会全体で支える仕組みを構築するために介護保険制度が実施され、最前線で活躍する介護福祉士、社会福祉主事などの人材不足は深刻化しています。

また、現代のような、今までにない高ストレス社会の中で、精神保健福祉士の必要性も注目されています。

学科例

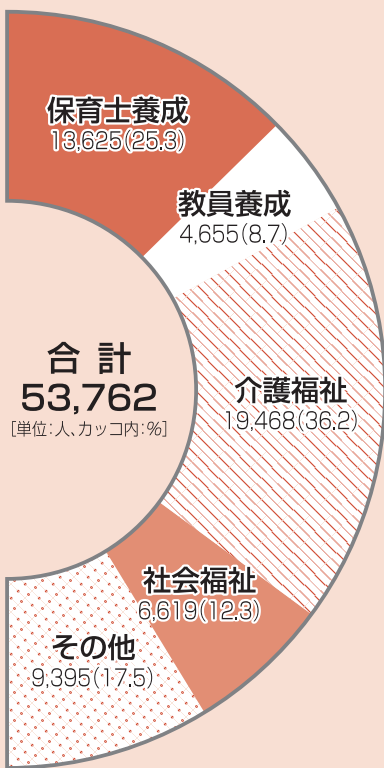
保育、幼児教育、社会福祉、介護福祉、医療福祉、精神保健福祉など

資格・検定例

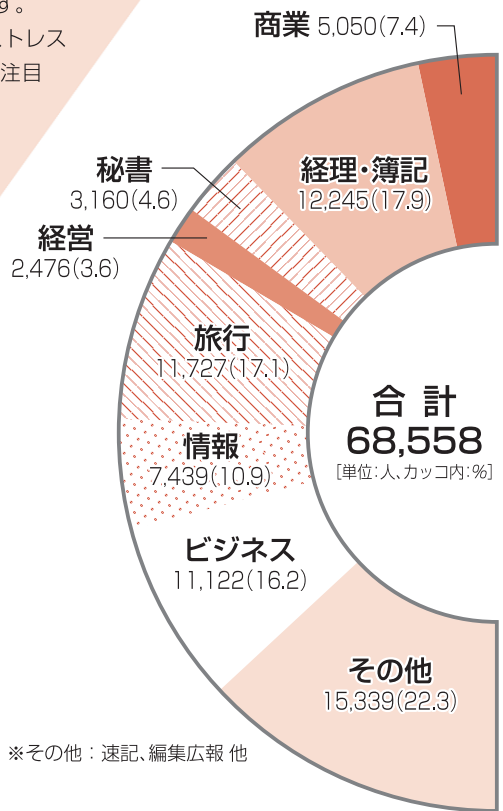
保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、介護福祉士、社会福祉士、社会福祉主事、精神保健福祉士など

職業例

保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、介護福祉士、精神保健福祉士、ホームヘルパーなど



※その他：医療福祉、精神保健福祉他



※その他：速記、編集広報他

商業実務分野

実践に即したビジネスの専門家を育てる

この分野はあらゆる仕事に精通しており、学科も多種多様です。

簿記・経理・会計・貿易といった事務関連学科、旅行・観光・ホテルなどのサービス関連学科もこの分野に属し、全ての企業、事業体の中核となる人材を育成しています。

また、それぞれの職種におけるマネジメントや専門的な知識のほか、コンピュータスキル、ビジネスマナーなど実務能力を身に付け即戦力となって社会で活躍しています。また、コンピュータ化しているオフィスにおいてパソコン等の操作は必須のスキルであり、この分野は工業分野と並び情報処理ツールの実習環境が充実しています。

商業実務分野は全企業に普遍性のある技能を習得でき、さらに税理士や公認会計士などの国家試験合格のカリキュラムも編成しているため、多くの大学・短期大学の在学者、卒業生も学んでいます。

学科例

経理・簿記、会計、経営、ビジネス、秘書、医療事務、観光・ホテル、旅行など

資格・検定例

税理士、公認会計士、中小企業診断士、旅行業務取扱管理者、ビジネス能力検定(B検)、情報検定(I検)、簿記検定、秘書技能検定など

職業例

税理士、公認会計士、秘書、旅行業スタッフ、ホテルスタッフ、添乗員など

服飾・家政分野

ファッション業界の担い手を育てる

学科例

服飾、和裁、ファッションデザイン、スタイリスト、パタンナー、アパレル、ファッションビジネスなど

資格・検定例

洋裁技術検定、パターンメイキング技術検定、ファッション販売能力検定、ファッションビジネス能力検定など

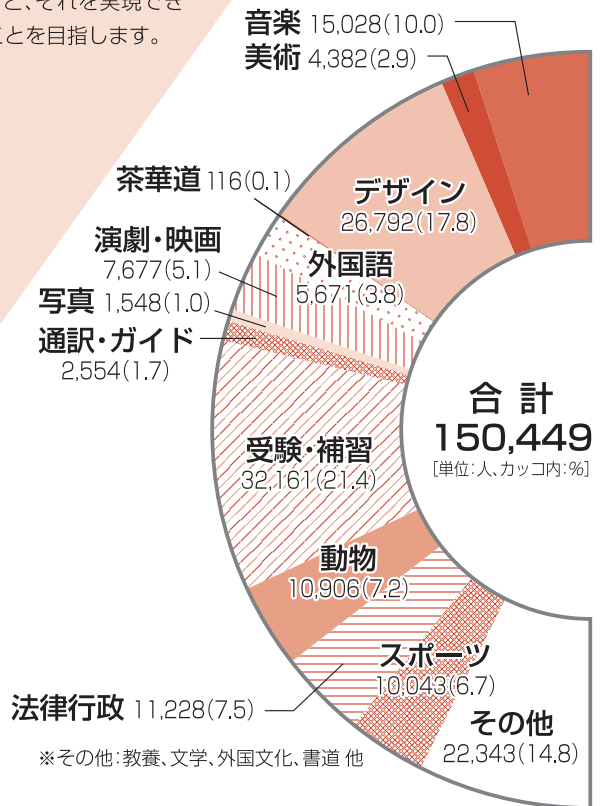
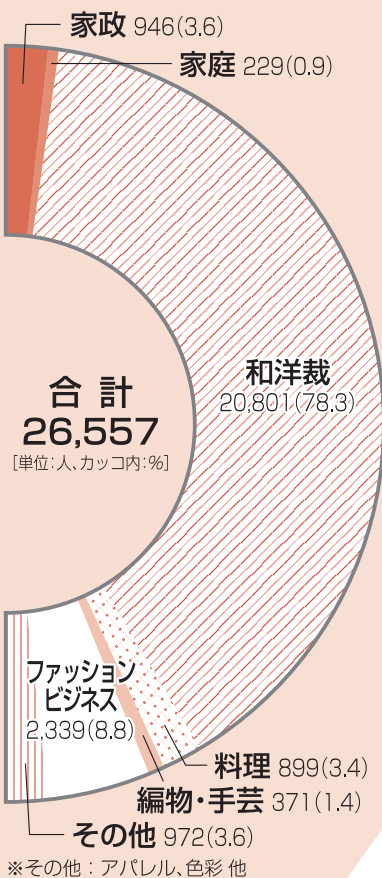
職業例

ファッションデザイナー、パタンナー、スタイリスト、ファッションアドバイザー、マーチャンダイザーなど

世界のファッション業界の第一線で活躍するスペシャリストを育成する分野で、各部門で必要となる知識と技術を身につける教育を行っています。

また、デザインコンテストやファッションショーなど、在学中に作品を発表する機会があるのも特長のひとつです。

就職先は、大きく2つに分けられます。ひとつはデザイナー、パタンナーといった創作活動へ進む方向、もうひとつは、ファッション・アドバイザーやマーチャンダイザー、スタイリストなど、企画・販売・営業支援に進む方向です。いずれも、最新の社会状況やトレンドを敏感に感じながら感性を磨き、豊かなアイデアと、それを実現できる高度な技術力を身につけることを目指します。



文化・教養分野

時代を先取りした社会のニーズに即応できる人材を育てる

この分野は、芸術・語学・法律関係などバラエティーに富んだ学科が設けられています。芸術系の学科では、放送、映画・映像、音楽、演劇といったエンターテインメント系、美術、デザイン、ゲーム、アニメーション制作などのクリエイティブ系など、個性を伸ばし、芸術性を高める教育が行われ、学科によっては、実際の制作現場と同様の設備を使った実習も行います。

外国語系の学科では、通訳などの専門職の他に、国際的なビジネス業界で活躍できる人材を育てています。

また、法律系の学科では、景気に左右されない安定性で人気の公務員や、法律関係の業務手続を代行する司法書士、行政書士など、国家資格を目指す学生に合格までのカリキュラムを提供しています。

どの学科も実務に重点を置いた即戦力となる人材を養成しています。

学科例

放送芸術、演劇、グラフィックデザイン、ジャーナリスト、英語、通訳、翻訳、公務員、法律行政、社会体育など

資格・検定例

通訳案内業、スポーツプログラマー、レタリング技能検定、カラーコーディネーター検定、ビジネス能力検定(B検)、色彩士検定、実用英語検定

職業例

ディレクター、脚本家、カメラマン、通訳、ガイド、フライトアテンダント、国家公務員、地方公務員、司法書士、行政書士

専修学校の現状

ここでは制度が発足(昭和51年)してから、33年目を迎える専修学校の現状を、種々のデータで捉えていきます。

専修学校の課程別学校数、在学者数は、平成

19年度の文部科学省統計で、下の表のとおりとなっています。

※以下、データはすべて平成19年度文部科学省学校基本調査(平成19年5月現在)による

専修学校の課程別学校数・在学者数

	高等専修学校	専門学校	一般課程	計
学校数	524	2,995	214	※ 3,435
在学者数	40,141	627,397	35,952	703,490

※学校数は、各課程を設置する学校の延数である。複数課程を設置する学校があるため、学校数の合計は各課程の学校数の合計にはならない。

専修学校在学者数の推移

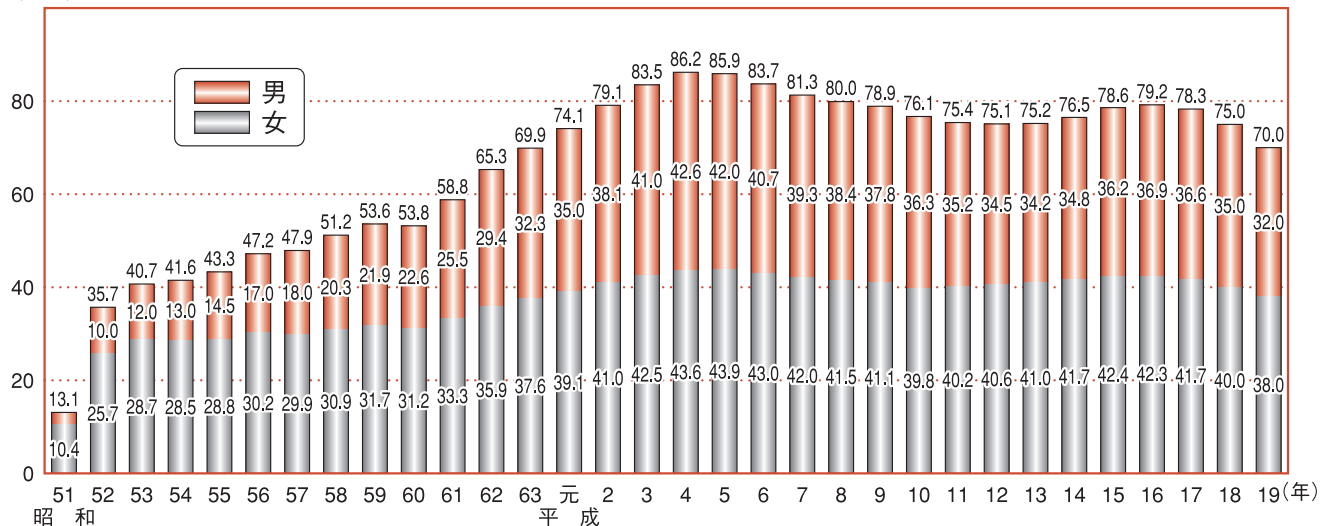
専修学校は、平成19年5月現在、学校数で3,435校、在学者数で約70万人を数えるに至っています。在学者数の推移は、下のグラフのとおりです。

在学者数は、平成4年度の18歳人口のピークを過ぎてから、減少しましたが、平成10年度から

ほぼ横這いに推移しています。学校数は、以前のような急激な増加傾向は薄れ、これにより専修学校の量的な整備は、ほぼ完了しつつあるようにみえます。これからは「高度専門士」の称号、「大学院入学資格」付与に象徴されるように、その質的な整備・充実がさらに進められていきます。

専修学校在学者数の推移

(万人)

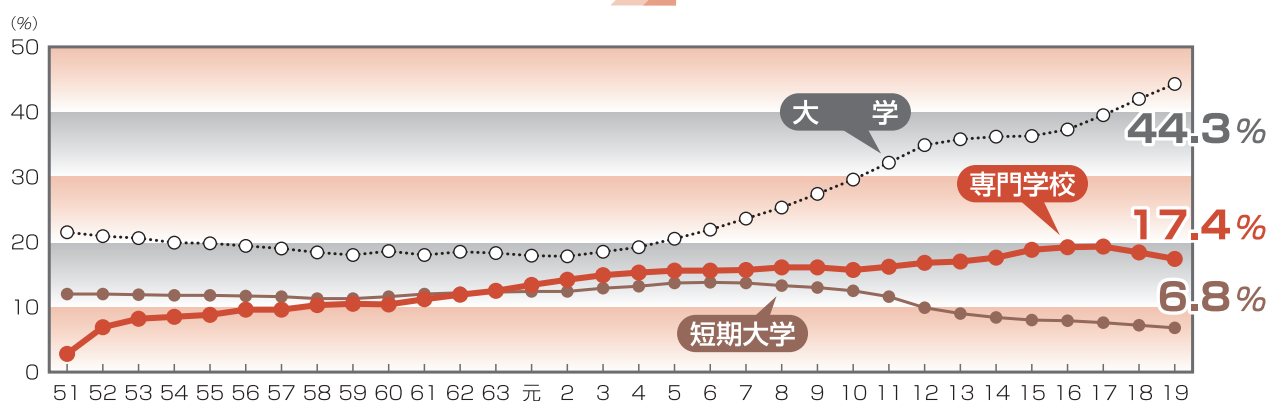


新規高等学校卒業者の進学率の推移

専修学校のうち、在学者数の89%を占めている専門学校(専門課程)は、大学・短大と並んで高等学校卒業者の進路となっています。制度発足

からの新規高等学校卒業者の進学率は下のグラフのように推移しており、確実な実績を上げていることがわかります。

新規高等学校卒業者の進学率の推移



大学編入学と大学院入学資格

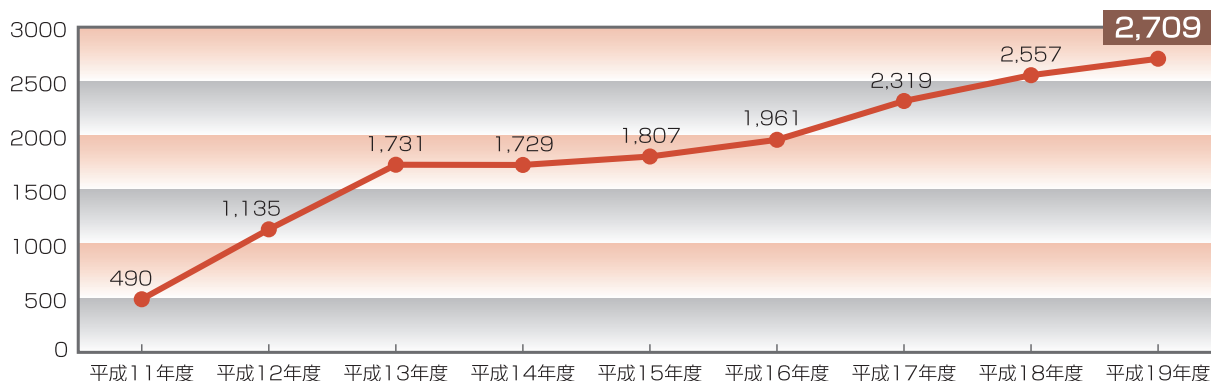
前述のとおり、平成11年4月から修業年限2年以上で総授業時数が1,700時間以上の専門学校卒業生について、大学編入学が、また、平成17年度から、修業年限4年以上(全体を通じた体系的な教育課程)で総授業時数3,400時間以上の卒業生については、大学院の入学資格が与えられ、平成18年4月から入学が認められるこ

とになりました。

下のグラフのとおり、大学編入学者数は、制度創設以来、増加傾向にあります。

大学院の入学資格付与については、修業年限4年以上の課程で学ぶ専門学校の学生は年々増加していることから、こうした方たちのさらなる学習機会を広げることになるでしょう。

専門課程卒業者の大学編入学者数



専修学校(専門学校)卒業者の就職実績

専修学校は、常に社会や産業界のニーズに対応した教育を展開し、経済の発展と平行して成長してきました。

職業教育機関として、即戦力となる人材を輩出してきた実績は、卒業生の高い就職率に結びついています。具体的に専門学校(専門課程)の実績を見てみます。

専門学校は例年、80%前後の高い就職率を示しており、以下のグラフのとおり、昨年度でも4年制大学、短期大学に比べて、全体で80.4%と高い就職率となっています。

さらに、自分の学んだ専門的な学習と関連の深い分野へ多くの就職を果たしています。

専門課程就職率

全体の就職率 …… **80.4%**

未就職 …… **19.6%**

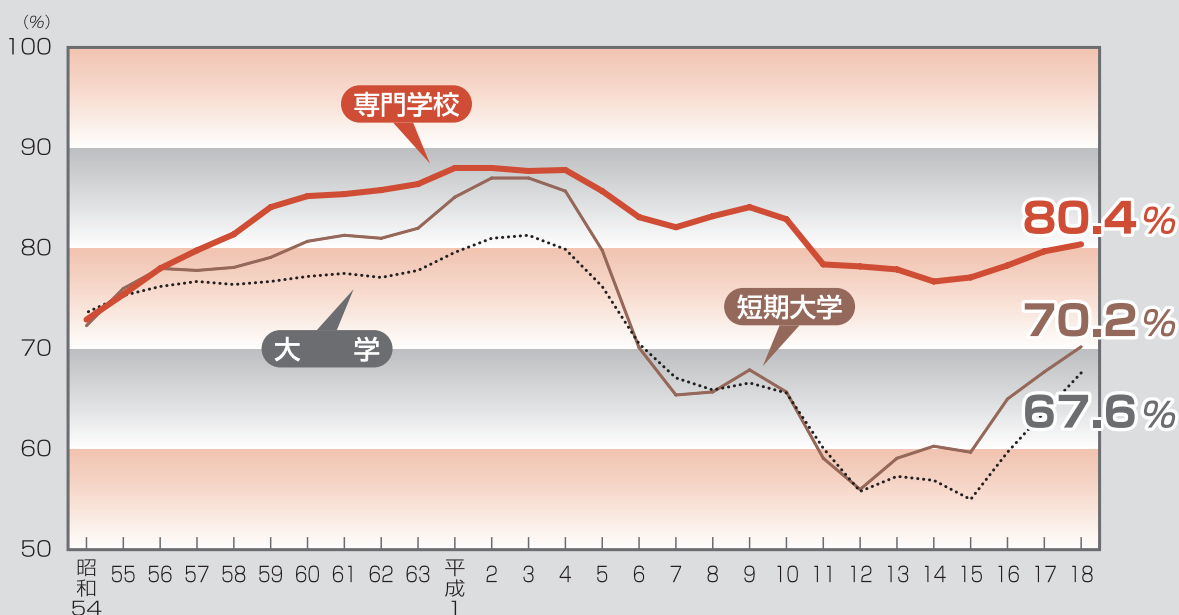
※平成19年度「学校基本調査」より
(平成18年度実績)

非関連分野
5.4%

未就職
19.6%

関連分野
75.0%

専門学校、大学、短期大学の卒業者に対する就職率の推移



「専門教育と人間性の向上」

専修学校が「職業教育の場」であることは、繰り返し述べてきました。しかし近年それにとどまらず、「人間性の涵養」という側面からも各学校の内容の充実が図られています。

それは、ともすると健全な職業教育とはかけ離れた、単なる資格取得のための学習のみに傾

きかねなかったものに、本来のすがたである全人格の向上を目指す「学校」という教育機関であることの再認識ともいえるものです。

「技術を持った豊かな人間性」…専修学校がめざす理想は、まさにこの点に集約されるといってもよいでしょう。

「専修学校に対する国の対応」

文部科学省では、専修学校の特性を生かした適切な振興を図るため、制度の改善や委託・補助事業などの施策を推進しています。

制度の改善においては、専修学校の教育内容の高度化、修業年限の長期化を踏まえ、修業年限4年以上、総授業時数3,400時間以上等の要件を満たす専門学校の修了者に対し、「高度専門士」の称号及び大学院への入学資格を付与する制度が、平成17年9月に創設されました。平成20年2月現在、240校359学科が認められています。

また、昨年6月には学校教育法が改正され、専門学校において生徒以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、履修証明書を交付することができることとされました。

このほか、教室での授業や実習以外に、自宅のパソコンを使って遠隔授業を受けることが可能となるなど、ニーズに応じた多様な学習が行えるように、制度が整備されているところです。

委託・補助事業では、社会人等の学び直しの機会の充実を図るため、新たなチャレンジを目

指す若者、中高年、女性、ニート等に対し、専修学校の機能を活用して、それぞれの特性等に応じた職業能力向上のための学習機会の提供を行う「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」、若年者の職業意識の涵養を図るため、高等学校と連携した高校生に対する多種多様な機会を提供する「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」を平成19年度に予算化したほか、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等について重点的な研究開発を行う「専修学校教育重点支援プラン」を引き続き実施しています。また、専門学校に対する大型教育装置・情報処理関係設備の整備に対する補助、財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修事業に対する補助等も行われています。

このように、学校教育・社会教育など従来の教育観のあり方から、それら全体を生涯にわたる学習体系である「生涯学習社会」へと発展させ、その推進を図るために多角的に様々な政策がとられています。

資格ガイド

専修学校を卒業することにより取得できる国家資格・受験資格等

1 専修学校を卒業することにより取得

関連分野	資格名	入学資格	修業年限	資格認定者
工業	測量士補	高卒	1年以上	国土交通大臣
衛生	栄養士	高卒	2年以上	都道府県知事
	調理師	中卒	1年以上	
教育・社会福祉	保育士	高卒	2年以上	厚生労働大臣
	幼稚園教諭(2種)	高卒	2年以上	都道府県教育委員会
	介護福祉士	高卒	2年以上	厚生労働大臣

2 専修学校を卒業後一定の実務経験で取得

関連分野	資格名	入学資格	修業年限	実務年数	資格認定者
工業	測量士	高卒	1年以上	2年以上	国土交通大臣
	第2種電気主任技術者	高卒	2年以上	5年以上	経済産業大臣
	第3種電気主任技術者	高卒	2年以上	2年以上	

3 専修学校を卒業と同時に受験資格を取得

関連分野	資格名	入学資格	修業年限	資格認定者
工業	建築士(2級・木造)	高卒	*1 2年以上	都道府県知事
	自動車整備士(3級)	中卒	*2 1年	国土交通大臣
	自動車整備士(2級)	高卒	*3 2年以上	
	自動車整備士(1級)	*5 2級取得者	*4 2年以上	
	航空整備士(2等)	高卒	3年以上	
	消防設備士(甲種)	高卒	2年以上	都道府県知事
	危険物取扱者(甲種)	高卒	*6 2年以上	
医療	准看護師	中卒	2年	厚生労働大臣
	看護師	高卒	3年以上	
	歯科衛生士	高卒	*7 3年以上	
	歯科技工士	高卒	2年以上	
	診療放射線技師	高卒	3年以上	
	臨床検査技師	高卒	3年以上	
	臨床工学技士	高卒	3年以上	
	理学療法士	高卒	3年以上	
	作業療法士	高卒	3年以上	
	視能訓練士	高卒	3年以上	
	言語聴覚士	高卒	3年以上	
	保健師・助産師	看護師免許を有する者、若しくは 看護師受験資格を有する者	6ヵ月以上	
	あん摩マッサージ指圧師・ はり師・きゅう師	*8 高卒	3年以上	
	柔道整復師	高卒	3年以上	
衛生	製菓衛生師	中卒	1年以上	
	理容師	*9 高卒	2年	
	美容師			
商業	社会保険労務士	高卒	*10 2年以上	厚生労働大臣
	税理士	高卒	*11 2年以上	国税審議会会長
文化・教養	学芸員	高卒	*12 4年以上	文部科学大臣

*1 一部実務経験が必要な場合があります。

*2・3・4 卒業後2年間は実技試験免除。

*5 修業年限4年の場合、高卒も可。

*6 専門士で化学に関する学科又は課程を修了した者、専門士で化学に関する授業科目を15単位以上修得した者

*7 平成17年に指定規則が改正され、平成22年までに全ての養成施設が3年以上の学校になる。

*8 視覚障害者は中卒コースあり。修業年限はそれぞれ異なる。

*9 厚生労働省令の要件に該当する中卒者は入学可。

*10 専門士取得者

*11 専門士で法律または経済学に関する科目を1科目以上履修した者。

*12 高度専門士取得者

※ 数多くの国家試験・検定等の中から、専修学校への進学を考える際の参考となるように、一例として編集したものです。

4 専修学校卒業後一定の実務経験で受験資格を取得

関連分野	資格名	入学資格	修業年限	実務年数	資格認定者
工業	2級土木施工管理技士	高卒	2年以上	2年以上	国土交通大臣
	1級土木施工管理技士	高卒	2年以上	5年以上	
	2級建築施工管理技士	高卒	2年以上	2年以上	
	1級建築施工管理技士	高卒	2年以上	2級取得後5年以上	
	1級建築士	高卒	2年以上	4年以上	
農業	2級造園施工管理技士	高卒	2年以上	2年以上	国土交通大臣
衛生	管理栄養士	高卒	2年	3年	厚生労働大臣
			3年	2年	
			4年	1年	
教育・社会福祉	精神保健福祉士	高卒	3年以上	1年以上	厚生労働大臣
	社会福祉士	高卒	※1 2年以上	修業年限により異なる	

※1 修業年限4年で、一定の要件を満たした専門課程修了者は、卒業後受験資格を取得

専修学校において受験のための教育がなされている国家資格・検定等

分野	資格・検定名	資格認定者
工業	環境計量士	経済産業大臣
	ガス主任技術者	
	情報処理技術者	
	システムアドミニストレータ	厚生労働大臣
	技能士(機械加工・写真等137職種)	
	毒物劇物取扱責任者	
	総合無線通信士(試験科目一部免除)	総務大臣
	工事担任者(//)	
	陸上無線技術士(//)	
	土木施工技術者	(財)全国建設研修センター
	インテリアプランナー	(財)建築技術教育普及センター
	インテリアコーディネーター	(社)インテリア産業協会
	電卓・ポケコン技能検定	(財)専修学校教育振興会
	情報検定(J検)	JPSA
	CAD利用技術者検定	
	CG検定	
	画像処理検定	(財)画像情報教育振興協会
マルチメディア検定	東京商工会議所	
福祉住環境コーディネーター検定		
農業	フラワーデザイナー	(社)日本フラワーデザイナー協会
教育・社会福祉	社会体育指導者	文部科学大臣
	健康運動実践指導者	(財)健康・体力づくり事業財団
	健康運動指導士	
商業実務	公認会計士	公認会計士・監査審査会会長
	司法書士	法務大臣
	中小企業診断士	経済産業大臣
	行政書士	総務大臣
	弁理士	特許庁長官

分野	資格・検定名	資格認定者
商業実務	通関士	財務大臣
	ファイナンシャル・プランナー	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
	秘書技能検定	(財)実務技能検定協会
	秘書能力検定試験	(社)全国経理教育協会
	簿記検定試験	日本商工会議所
	簿記能力検定試験	(社)全国経理教育協会
	医療秘書技能検定試験	医療秘書教育全国協議会
	ビジネス能力検定(B検)	(財)専修学校教育振興会
	観光英語検定	
	実用英語技能検定	(財)日本英語検定協会
	総合旅行業務取扱管理者試験	国土交通大臣
	国内旅行業務取扱管理者試験	
	小売商(販売士)検定試験	日本商工会議所
	土地家屋調査士	法務大臣
	不動産鑑定士	国土交通大臣
	宅地建物取引主任者試験	都道府県知事
	日本語文書処理(ワープロ)技能検定	日本商工会議所
服飾・家政	ファッション販売能力検定	(財)日本ファッション教育振興協会
	ファッションビジネス能力検定	
	パターンメイキング技術検定	
文化・教養	通訳案内士	国土交通大臣
	通訳技能検定	日本通訳協会
	トレーニング指導士	(財)日本体育施設協会
	スポーツプログラマー	
	トレース技能検定	(財)実務技能検定協会
	レタリング技能検定	
	カラーコーディネーター検定	東京商工会議所
色彩士検定	特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興会	

専修学校ガイド

奨学金制度

専門学校では、他の教育機関にくらべてカリキュラムがハードなため、一般にアルバイトによる恒常的な学資の確保は難しいといえます。そのため専門学校で学ぶ場合、奨学金制度の意義は大きく、日本学生支援機構をはじめ、各都道府県、市区町村が実施しているもの、各専門学校が独自に行っているものなど、多くの奨学金制度が整備されています。

進学ローン

奨学金とは別に、一時的に低利で学資の融資を受けられる制度に進学ローンがあります。これは、専門学校が独自に無利息で融資する場合と各金融機関が行っている場合とがあります。なかでも、公的機関として国民生活金融公庫が扱っている「国の教育ローン」や郵貯貸付、独立行政法人雇用・能力開発機構の財形進学融資などは低利であり、多く利用されています。

保険制度

安全な学校生活は、学生生徒はもとより、保護者、教職員、学校経営者等の共通の願いです。しかし、専修学校での教育活動の活発化に伴い、万一不幸にして事故が発生した場合の救済保障制度として専修学校各種学校学生生徒災害傷害保険が創設され、学校管理下における学生生徒の事故やインターンシップ活動を広く補償しています。また、平成17年度から専修学校各種学校個人情報漏えい保険も開始され、平成18年度からは学生生徒の24時間365日をカバーする疾病補償型学生新保障制度も運用されています。

専修学校卒業生と初任給

専門学校(2年制)高等専門学校(3年制)の卒業生については、国家公務員の場合、人事院の初任給等に関する基準が適用され、それぞれ短期大学卒、高等学校卒と同等に扱われ、民間においても同様の傾向にあります。また、平成18年度より国家公務員の待遇等に関する取り扱いが変更され、高度専門士及び大学院入学資格が付与される4年制の専門学校卒業生の初任給等について、大学卒と同等に取り扱われることとなりました。

専門学校への外国人留学生

最先端の技術教育を受けるため、世界各地から来た2万人以上もの留学生が、日本の専門学校で学んでいます。日本政府の奨学金による外国人留学生も年々増加しています。

平成9年7月から、専門士の称号を有する留学生は、専門学校卒業後、大学等と同様に日本国内で就労することが認められることとなったほか、平成10年9月から、資格外活動(アルバイト)も見直され、「1週28時間以内(長期休業期間中は1日8時間以内)」と緩和されました。

専修学校と職業資格

専修学校には卒業と同時に取得できる国家資格や、卒業によって受験資格が与えられる資格試験等、資格の取得方法にいくつかのパターンがあります。

分野によっても、かなり特徴的な差異がありますので、学校の選択にあたっては、事前に十分な確認が必要であるといえます。

都道府県名	団体名	〒	住所	TEL
1 北海道	(社)北海道私立専修学校各種学校連合会	060-0001	札幌市中央区北1条西6丁目 札幌ガーデンパレス5階	011-242-1955
2 青森	青森県専修学校各種学校連合会	030-0132	青森市横内字神田12-1 青森中央文化専門学校内	017-728-0145
3 岩手	(社)岩手県専修学校各種学校連合会	020-0024	盛岡市菜園1-3-6 農林会館6階	019-626-7627
4 宮城	(社)宮城県専修学校各種学校連合会	980-0014	仙台市青葉区本町2-14-27 KAKINビル4階	022-211-7157
5 秋田	秋田県専修学校各種学校協会	010-0001	秋田市中通4-3-32 秋田予備校内	018-832-5437
6 山形	(社)山形県専修学校各種学校協会	990-0023	山形市松波4-6-11 山形県私学会館内	023-641-2323
7 福島	(社)福島県専修学校各種学校連合会	960-8103	福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2階	024-521-1425
8 茨城	(社)茨城県専修学校各種学校連合会	310-0812	水戸市浜田2-11-18 水戸経理専門学校内	029-221-8771
9 栃木	(社)栃木県専修学校各種学校連合会	320-0034	宇都宮市泉町1-26 佐藤ビル4階	028-643-6920
10 群馬	(社)群馬県専修学校各種学校協会	371-0854	前橋市大渡町1-10-7 群馬県公社総合ビル6階私学センター内	027-255-6861
11 埼玉	(社)埼玉県専修学校各種学校教育振興会	330-0063	さいたま市浦和区高砂4-13-20	048-865-2195
12 千葉	(社)千葉県専修学校各種学校協会	260-8514	千葉市中央区千葉港4-3 私学会館3階	043-243-3147
13 東京	(社)東京都専修学校各種学校協会	151-0053	渋谷区代々木1-58-1 石山ビル6階	03-3378-9601
14 神奈川	(社)神奈川県専修学校各種学校協会	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町2-21-1 ダイヤビル5階	045-312-2221
15 新潟	(社)新潟県専修学校各種学校協会	951-8061	新潟市中央区西堀通3番町799番地 西堀カメラア905号	025-222-8798
16 富山	(社)富山県専修学校各種学校連合会	930-0096	富山市舟橋北町4-19 富山県森林水産会館内	076-442-1858
17 石川	(社)石川県専修学校各種学校連合会	920-0918	金沢市尾山町6-40	076-264-3991
18 福井	(社)福井県専修学校各種学校連合会	910-0003	福井市松本3-16-10 福井県福井合同庁舎5階	0776-91-1601
19 山梨	(社)山梨県専修学校各種学校協会	400-0108	甲斐市宇津谷445	0551-20-0030
20 長野	(社)長野県専修学校各種学校連合会	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎2階	026-235-3353
21 岐阜	岐阜県専修学校各種学校連合会	500-8384	岐阜市藪田南5丁目14番53号 岐阜県県民ふれあい会館第2棟8階	058-271-5076
22 静岡	(社)静岡県専修学校各種学校教育振興会	420-0853	静岡市葵区追手町9-26 県私学会館2階	054-251-2335
23 愛知	(社)愛知県専修学校各種学校連合会	460-0003	名古屋市中区錦3-11-13 名古屋ガーデンパレス4階	052-957-1392
24 三重	三重県専修学校各種学校連合会	514-0008	津市上浜町1-293-4	059-229-4070
25 滋賀	滋賀県専修学校各種学校連合会	520-0806	大津市打出浜11-15 国際経営情報専門学校内	077-525-4572
26 京都	(社)京都府専修学校各種学校協会	600-8424	京都市下京区室町通高辻上ル山王町561 京都私学会館4階	075-344-2330
27 大阪	(社)大阪府専修学校各種学校連合会	534-0026	大阪市都島区網島町6-20	06-6352-0048
28 兵庫	(社)兵庫県専修学校各種学校連合会	650-0004	神戸市中央区中山手通7-28-33 兵庫県立産業会館5階	078-361-8176
29 奈良	奈良県専修学校各種学校連合会	635-0095	大和高田市大中176 (学芸芸学園内)	0745-53-0357
30 和歌山	(社)和歌山県専修学校各種学校協会	640-8034	和歌山市駿河町21番地 和歌山外国語専門学校内	073-423-9770
31 鳥取	(社)鳥取県私立学校協会専修学校各種学校部会	680-0055	鳥取市戎町505-1 鳥取県私学会館	0857-29-4266
32 島根	(社)島根県専修・各種学校連盟	690-0882	松江市大輪町420-1	0852-23-5548
33 岡山	(社)岡山県専修学校各種学校振興会	700-8570	岡山市内山下2-4-6 岡山県総務部総務学事課内	086-226-7198
34 広島	(社)広島県専修学校各種学校連盟	730-0012	広島市中区上八丁堀8-23 林業ビル5階	082-227-8210
35 山口	(社)山口県専修学校各種学校協会	753-0088	山口市中河原町2-14 山口県私学会館内	083-924-0239
36 徳島	(社)徳島県専修学校各種学校連合会	770-0042	徳島市蔵本町2-39 龍昇経理情報専門学校内	088-631-8561
37 香川	(社)香川県専修学校各種学校連合会	769-0205	綾歌郡宇多津町浜五番丁62-1	0877-41-2380
38 愛媛	(社)愛媛県専修学校各種学校連合会	790-0001	松山市一番町1-4-1 (学山本学園内)	089-935-4510
39 高知	(社)高知県専修学校各種学校連合会	780-0056	高知市北本町1-12-6 (学龍馬学園内)	088-820-4122
40 福岡	(社)福岡県専修学校各種学校協会	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-17-1 福岡県福岡東総合庁舎4階	092-483-1789
41 佐賀	(社)佐賀県専修学校各種学校連合会	849-0912	佐賀市兵庫町大字瓦町450-5 佐賀コンピュータ専門学校内	0952-26-8311
42 長崎	(社)長崎県専修学校各種学校連合会	852-8106	長崎市岩川町5-13 東洋文化服装専門学校内	095-848-1246
43 熊本	(社)熊本県専修学校各種学校連合会	862-8570	熊本市水前寺6-18-1 熊本県総務部私学文書課内	096-333-2064
44 大分	(社)大分県専修学校各種学校連合会	870-0823	大分市東大道1-3-17 明日香美容文化専門学校内	097-544-4666
45 宮崎	(社)宮崎県専修学校各種学校連合会	880-0804	宮崎市宮田町11-24 黒木ビル2A	0985-29-5288
46 鹿児島	(社)鹿児島県専修学校各種学校協会	890-0056	鹿児島市下荒田4-49-1 田畑ビル201	099-254-0639
47 沖縄	(社)沖縄県専修学校各種学校協会	902-0075	那覇市国場747 (学尚学学園内)	098-832-5166
関係団体	全国学校法人立専門学校協会	102-0073	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
	全国個人立専修学校協会	102-0073	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
	全国高等専修学校協会	102-0073	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
	全国各種学校協会	102-0073	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
	全国工業専門学校協会	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4-14-3 住友生命御堂筋ビル14F (株)ウェイヴインターナショナル内	06-6362-1299
	(社)全国経理教育協会	170-0004	東京都豊島区北大塚1-13-12	03-3918-6131
	全国語学ビジネス観光教育協会	101-0061	東京都千代田区三崎町2-8-10 ケープビル2階	03-5275-7741
	全国服飾学校協会	160-0004	東京都新宿区四谷2-14 四谷小林ビル7階	03-3354-5021
	特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興会	102-0072	東京都千代田区飯田橋2-13-1	03-5215-5354
	全国予備学校協議会	101-0061	東京都千代田区三崎町2-8-10 ケープビル2階	03-3261-7555
	全国専門学校日語教育協会	151-0053	東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル (社)東京都専修学校各種学校協会内	03-3378-9601
	(社)全国珠算学校連盟	464-0850	愛知県名古屋市中千種区今池3-1-3	052-732-5051
	全国専門学校体育連盟	101-0065	東京都千代田区西神田1-3-1 大原簿記学校内	03-3292-6299
	全国専門学校情報教育協会	164-0003	東京都中野区東中野1-57-8 辻沢ビル3階	03-5332-5081
全国専門学校リハビリテーション協会	530-0043	大阪府大阪市北区天満1-8-24(OCT5号館) フォクトサービス内	06-6352-2887	

財団法人専修学校教育振興会 / 全国専修学校各種学校総連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11F TEL.03(3230)4814(代)/FAX.03(3230)2688
 URL <http://www.sgec.or.jp/> URL <http://www.zensenkaku.gr.jp/>

職業教育ネット <http://www.shokugyoukyouiku.net>

平成20年度J検試験日程

情報活用試験

※文部科学省後援

<前期(一般試験)>

試験日 平成20年6月15日(日)
出願期間 平成20年4月1日(火)～5月12日(日)
実施級/受験料
1級 4,000円
2級 3,500円
3級 1,500円

<後期(一般試験)>

試験日 平成20年12月14日(日)
出願期間 平成20年9月1日(月)～10月27日(月)
実施級/受験料
1級 4,000円
2級 3,500円
3級 1,500円

J検情報活用基礎

※団体限定

<A日程>

試験日 平成20年11月30日(日)～12月6日(土)
出願期間 平成20年9月1日(月)～10月27日(月)
受験料 1,500円

<B日程>

試験日 平成21年2月1日(日)～2月7日(土)
出願期間 平成20年11月1日(土)～12月15日(月)
受験料 1,500円

「創る」「使う」「伝える」

情報検定はJ検

このほか、試験に関する情報は順次J検ホームページ等に公開していく予定です。

ホームページURL：<http://www.sgec.or.jp/jken>

お問い合わせ：検定試験センター TEL.03-5275-6336

情報システム試験

※文部科学省後援

システムエンジニア認定 プログラマ認定

<前期>

試験日 平成20年9月7日(日)
出願期間 平成20年6月1日(日)～7月14日(月)
実施級/受験料
基本スキル 2,500円
システムデザインスキル 2,000円
プログラミングスキル 2,000円

<後期>

試験日 平成21年2月8日(日)
出願期間 平成20年11月1日(土)～12月15日(月)
実施級/受験料
基本スキル 2,500円
システムデザインスキル 2,000円
プログラミングスキル 2,000円

情報デザイン試験

※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

<前期>

試験日 平成20年9月7日(日)
出願期間 平成20年6月1日(日)～7月14日(月)
実施級/受験料
必修共通科目 2,000円
ビジュアルデザイン 1,500円
インタラクティブメディアデザイン 1,500円
プレゼンテーションデザイン 1,500円

<後期>

試験日 平成21年2月8日(日)
出願期間 平成20年11月1日(土)～12月15日(月)
実施級/受験料
必修共通科目 2,000円
ビジュアルデザイン 1,500円
インタラクティブメディアデザイン 1,500円
プレゼンテーションデザイン 1,500円

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

平成20年度試験日程

第24回検定実施日 平成20年7月6日(日)

- 実施級：2級、3級
- 出願期間：平成20年4月1日(火)～5月20日(火)
- 受験料：2級3,800円 3級2,800円

第25回検定実施日 平成20年12月7日(日)

- 実施級：1級(1次)、2級、3級
- 出願期間：平成20年9月1日(月)～10月21日(火)
- 受験料：1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円

※1級(2次)は1級1次合格者(前回含む)を対象に実施。
試験日は平成21年2月の第1または第2日曜日から選択



財団法人専修学校教育振興会

検定試験センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969